

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國104及103年第2季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路

15之1號

電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目	頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、	封面	1	-
二、	目錄	2	-
三、	會計師核閱報告	3	-
四、	合併資產負債表	4	-
五、	合併綜合損益表	5	-
六、	合併權益變動表	6	-
七、	合併現金流量表	7~8	-
八、	合併財務報表附註		
	(一) 公司沿革	9	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13	三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設之不确定性之主要來源	14	五
	(六) 重要會計項目之說明	15~43	六~二九
	(七) 關係人交易	43~45	三十
	(八) 質抵押之資產	45	三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45	三二
	(十) 重大之災害損失	-	-
	(十一) 重大之期後事項	-	-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	46~48	三三
	(十三) 附註揭露事項		
	1. 重大交易事項相關資訊	48, 54, 58	三四
	2. 轉投資事業相關資訊	48, 56	三四
	3. 大陸投資資訊	48~49, 57	三四
	(十四) 部門資訊	49~50	三五

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

正文科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

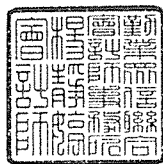
除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如財務報表附註十五所述，民國 104 年及 103 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計新台幣 559,712 仟元及 514,013 仟元，與其民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業淨益之份額分別為新台幣 29,217 仟元、4,666 仟元、36,655 仟元及 12,600 仟元，暨財務報表附註三四附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

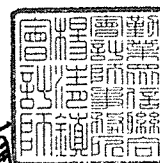
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 楊 靜 婷

楊靜婷



會計師 楊 清 鎮

楊清鎮



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 8 月 6 日

民國 104 年 6 月 30 日、民國 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	104年6月30日 (經核閱)		103年12月31日 (經查核)		103年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 1,902,167	12	\$ 2,011,373	11	\$ 2,423,546	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)	512,052	4	1,003,646	6	1,254,710	7
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註四及十一)	1,452,398	9	98,904	1	2,711,012	15
1150	應收票據淨額(附註四、五及十二)	15,505	-	14,184	-	12,524	-
1170	應收帳款淨額(附註四、五及十二)	3,739,437	24	4,362,977	25	2,814,665	15
1180	應收帳款—關係人(附註三十)	583,630	4	480,690	3	1,051,907	6
1200	其他應收款(附註三十)	30,047	-	54,661	-	58,900	-
1220	本期所得稅資產(附註四、五及二五)	16,993	-	37,963	-	-	-
130X	存貨(附註四、五及十三)	1,591,472	10	2,053,793	12	2,020,040	11
1412	預付租賃款(附註四及十七)	1,550	-	1,587	-	1,513	-
1470	其他流動資產(附註四、五及十八)	169,448	1	189,457	1	162,892	1
11XX	流動資產總計	10,014,699	64	10,309,235	59	12,511,709	68
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產—非流動(附註四、五及八)	213,601	1	271,133	1	314,786	2
1527	持有至到期日金融資產—非流動(附註四、五及九)	98,357	1	101,137	1	95,929	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註四、五及十)	443,761	3	452,846	3	544,288	3
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動(附註四、十一及三一)	482,900	3	1,706,945	10	467,975	3
1550	採用權益法之投資(附註四及十五)	559,712	4	549,893	3	514,013	3
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十六及三一)	3,671,720	23	3,852,103	22	3,792,755	20
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及二五)	65,668	-	68,205	-	72,202	-
1985	長期預付租賃款(附註四及十七)	65,414	-	67,837	-	64,392	-
1990	其他非流動資產(附註五、十八及三一)	87,704	1	105,445	1	123,212	1
15XX	非流動資產總計	5,688,837	36	7,175,544	41	5,989,552	32
1XXX	資 產 總 計	\$ 15,703,536	100	\$ 17,484,779	100	\$ 18,501,261	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十九及三一)	\$ 1,373,270	9	\$ 2,452,875	14	\$ 3,420,718	19
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四及七)	8,265	-	1,516	-	1,329	-
2150	應付票據	28,633	-	30,479	-	30,894	-
2170	應付帳款	3,112,336	20	3,529,982	20	3,050,345	16
2180	應付帳款—關係人(附註三十)	121,912	1	154,412	1	350,781	2
2219	其他應付款(附註二一及三十)	521,246	3	504,900	3	1,043,667	6
2230	當期所得稅負債(附註四、五及二五)	8,180	-	30,989	-	36,201	-
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債(附註二十)	1,834,543	12	1,817,890	11	1,801,108	10
2399	其他流動負債(附註二一)	197,153	1	208,807	1	162,412	1
21XX	流動負債總計	7,205,538	46	8,731,850	50	9,897,455	54
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債(附註四、五及二五)	179,942	1	199,503	1	181,837	1
2670	其他非流動負債(附註十五及二一)	14,476	-	13,910	-	13,900	-
25XX	非流動負債總計	194,418	1	213,413	1	195,737	1
2XXX	負債總計	7,399,956	47	8,945,263	51	10,093,192	55
	權益(附註四、二三及二五)						
	股本						
3110	普通股股本	3,057,606	20	3,153,099	18	3,093,099	17
3200	資本公積	4,291,760	27	4,497,765	26	4,382,041	23
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	622,252	4	615,088	4	615,088	3
3320	特別盈餘公積	195,638	1	195,638	1	195,638	1
3350	未分配盈餘	75,937	1	82,927	-	70,491	1
3300	保留盈餘總計	893,827	6	893,653	5	881,217	5
3490	其他權益	60,387	-	203,664	1	51,712	-
3500	庫藏股票	-	-	(208,665)	(1)	-	-
3XXX	權益總計	8,303,580	53	8,539,516	49	8,408,069	45
	負債與權益總計	\$ 15,703,536	100	\$ 17,484,779	100	\$ 18,501,261	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公认會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及三十）	\$4,772,131	100	\$4,003,622	100	\$9,215,871	100	\$7,618,281	100
5000	營業成本（附註十三、二二、二四級三十）	(4,193,605)	(88)	(3,516,648)	(88)	(8,100,280)	(88)	(6,707,120)	(88)
5900	營業毛利	578,526	12	486,974	12	1,115,591	12	911,161	12
	營業費用（附註二二及二四）								
6100	推銷費用	(120,246)	(3)	(147,620)	(4)	(239,135)	(3)	(280,373)	(4)
6200	管理費用	(110,264)	(2)	(97,012)	(2)	(233,619)	(2)	(195,948)	(3)
6300	研究發展費用	(287,003)	(6)	(236,027)	(6)	(566,195)	(6)	(492,198)	(6)
6000	營業費用合計	(517,513)	(11)	(480,659)	(12)	(1,038,949)	(11)	(968,519)	(13)
6900	營業淨利（損）	61,013	1	6,315	-	76,642	1	(57,358)	(1)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二四）	35,750	1	93,178	2	75,792	1	153,668	2
7020	其他利益及損失（附註二四）	(88,814)	(2)	(66,892)	(2)	(77,508)	(1)	13,001	-
7050	財務成本（附註二四）	(18,121)	-	(16,027)	-	(35,381)	-	(32,525)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註四及十五）	29,217	-	4,666	-	36,655	-	12,600	-
7000	營業外收入及支出合計	(41,968)	(1)	14,925	-	(442)	-	146,744	2
7900	稅前淨利	19,045	-	21,240	-	76,200	1	89,386	1
7950	所得稅費用（附註四及二五）	(7,931)	-	(11,624)	-	(14,846)	-	(30,392)	-
8200	本期淨利	11,114	-	9,616	-	61,354	1	58,994	1
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(48,682)	(1)	(91,463)	(2)	(122,973)	(1)	(28,866)	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	(21,001)	-	11,277	-	(31,082)	-	8,924	-
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	(29,855)	(1)	23,866	1	(38,176)	(1)	29,848	-
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(99,538)	(2)	(56,320)	(1)	(192,231)	(2)	9,906	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 88,424)	(2)	(\$ 46,704)	(1)	(\$ 130,877)	(1)	\$ 68,900	1
	每股盈餘（附註二六）								
9750	基 本	\$ 0.04		\$ 0.03		\$ 0.20		\$ 0.19	
9850	稀 釋	\$ 0.04		\$ 0.03		\$ 0.20		\$ 0.19	

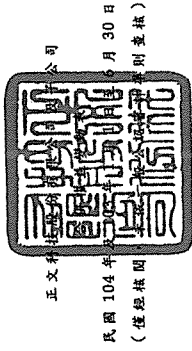
後附之附註係本合併財務報告之一部分。

參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：陳鴻文

會計主管：林志鴻



正文林公司

民國 104 年 12 月 30 日
(僅經核閱，不表示任何保證)

單位：新台幣千元

代碼	說明	附註二、三及五									
		股本 (附註二、三)	資本公積 (附註二、三)	保留盈餘 (附註二、三及五)	其他權益 (附註二、三及五)	國外營運機構兌換差額	其他權益 (附註二、三及五)	其他權益 (附註二、三及五)	其他權益 (附註二、三及五)	其他權益 (附註二、三及五)	其他權益 (附註二、三及五)
A1	103 年 1 月 1 日餘額	309,310	\$ 4,384,315	\$ 569,520	\$ 195,638	\$ 644,813	\$ 68,979	\$ 27,173	\$ 41,806	\$ 8,292,191	\$ 8,292,191
B1	102 年度盈餘指撥及分配：	-	-	45,568	-	(45,568)	-	-	-	-	-
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(587,689)	-	-	-	(587,689)	(587,689)
B5	本公司股東現金股利	-	-	45,568	-	(45,568)	-	-	-	(587,689)	(587,689)
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	58,994	-	-	-	58,994	58,994
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(35,576)	45,482	9,906	9,906	9,906
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	58,994	(35,576)	45,482	9,906	68,900	68,900
C7	其他資本公積變動：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	採用權益法認列之關聯企業及合資之資本公積變動數	-	(2,274)	-	-	(99)	-	-	-	(2,373)	(2,373)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	309,310	\$ 4,382,041	\$ 615,088	\$ 195,638	\$ 70,491	\$ 33,403	\$ 18,309	\$ 51,712	\$ 8,408,062	\$ 8,408,062
A1	104 年 1 月 1 日餘額	315,310	\$ 4,497,765	\$ 615,088	\$ 195,638	\$ 82,927	\$ 348,618	\$ 25,245	\$ 203,664	\$ 8,539,516	\$ 8,539,516
B1	103 年度盈餘指撥及分配：	-	-	71,64	-	(71,64)	-	-	-	-	-
B5	採用權益法認列之關聯企業及合資之資本公積變動數	-	-	-	-	(61,180)	-	-	-	(61,180)	(61,180)
B5	本公司股東現金股利	-	-	71,64	-	(68,344)	-	-	-	(61,180)	(61,180)
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	61,354	-	-	-	61,354	61,354
D3	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(134,700)	(57,531)	(192,231)	(192,231)	(192,231)
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	61,354	(134,700)	(57,531)	(192,231)	(130,877)	(130,877)
M3	處分採用權益法之投資	-	1,973	-	-	-	-	-	-	1,973	1,973
C7	其他資本公積變動：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	採用權益法認列之關聯企業及合資之資本公積變動數	-	3,472	-	-	-	-	-	-	3,472	3,472
C15	資本公積變動數	-	(91,769)	-	-	-	-	-	-	(91,769)	(91,769)
C15	資本公積配現金股利	-	(88,297)	-	-	-	-	-	-	(88,297)	(88,297)
L3	庫藏股註銷	(9,306)	(93,060)	-	-	-	-	-	-	208,665	208,665
N1	限制員工權利新股註銷	(243)	(2,433)	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	限制員工權利新股認購成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	305,761	\$ 4,291,760	\$ 622,252	\$ 195,638	\$ 75,937	\$ 213,918	\$ 82,876	\$ 60,387	\$ 8,303,580	\$ 8,303,580

(請參閱本會計師事務所民國 104 年 8 月 6 日核閱報告)



董事長：陳鴻文



經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 76,200	\$ 89,386
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	215,497	237,023
A20200	攤銷費用	32,434	43,139
A21900	股份基礎給付酬勞成本	42,445	-
A20300	呆帳費用提列	13,359	-
A23100	處分投資利益	(11,422)	(77)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損(益)	41,055	(16,612)
A20900	財務成本	35,381	32,525
A21200	利息收入	(38,925)	(109,777)
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	(36,655)	(12,600)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	338	3,712
A23800	存貨跌價及呆滯損失(回升利 益)	1,974	(16,464)
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	(17,271)	21,100
A29900	預付租賃款攤銷	780	764
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產減少 (增加)	455,425	(1,721)
A31130	應收票據增加	(1,334)	(12,054)
A31150	應收帳款減少	579,012	538,311
A31160	應收帳款—關係人增加	(134,110)	(609,001)
A31180	其他應收款減少(增加)	30,682	(4,053)
A31200	存貨減少(增加)	416,758	(516,867)
A31240	其他流動資產減少(增加)	17,424	(19,267)
A31990	預付退休金增加	(747)	(1,541)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
A32130	應付票據減少	(\$ 1,846)	(\$ 3,759)
A32150	應付帳款減少	(317,741)	(48,089)
A32160	應付帳款－關係人(減少)增加	(32,535)	228,996
A32180	其他應付款項減少	(136,738)	(156,398)
A32230	其他流動負債減少	(11,450)	(73,244)
A33000	營運產生之現金流入(出)	1,217,990	(406,568)
A33100	收取之利息	31,806	112,731
A33300	支付之利息	(18,636)	(31,020)
A33500	支付之所得稅	(29,529)	(51,700)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>1,201,631</u>	<u>(376,557)</u>
投資活動之現金流量			
B00900	取得持有至到期日金融資產	-	(95,929)
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(169,320)	(2,076,513)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(27,601)	(59,240)
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	39,371	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(93,620)	(70,471)
B02800	處分不動產、廠房及設備	6,086	1,248
B06700	其他非流動資產增加	(16,304)	(19,795)
B07600	收取關聯企業股利	11,948	11,012
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(249,440)</u>	<u>(2,309,688)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款(減少)增加	(1,040,029)	614,509
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(1,040,029)</u>	<u>614,509</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(21,368)</u>	<u>(13,174)</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(109,206)	(2,084,910)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,011,373</u>	<u>4,508,456</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,902,167</u>	<u>\$ 2,423,546</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國104年8月6日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：陳鴻文



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 12 月 31 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 8 月 6 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及2013年版IFRSs不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於104年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及採權益法認列之關聯企業與合資精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

2. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定「淨利息」取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後IAS 19除了改變確定福利成本之表達，並未規定更廣泛揭露。

(二) IASB已發布但尚未經金管會認可之IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012週期之年度改善」	2014年7月1日(註2)
「2011-2013週期之年度改善」	2014年7月1日
「2012-2014週期之年度改善」	2016年1月1日(註4)
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日(註3)
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

4. 2011-2013 週期之年度改善

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

5. 2011-2013 週期之年度改善

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 103 年度合併財務報告相同。

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十四及附表五。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策總說明。

1. 退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告相同。

本公司管理階層已依據合併公司資本維持及流動性管理政策複核合併公司持有至到期日金融資產，並確認合併公司持有該等資產至其到期日之積極意圖及能力。

六、現金及約當現金

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,847	\$ 1,339	\$ 1,138
銀行支票及活期存款	1,150,107	1,111,409	624,236
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>750,213</u>	<u>898,625</u>	<u>1,798,172</u>
	<u>\$ 1,902,167</u>	<u>\$ 2,011,373</u>	<u>\$ 2,423,546</u>
利率區間	0.01%~3.30%	0.01%~1.19%	0.01%~3.03%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
<u>一流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一換匯換利合約	\$ -	\$ -	\$ 5,103
非衍生金融資產			
一國內上市股票	217,331	266,443	355,812
一基金受益憑證	60,000	-	39,025
一保本型理財型商品	<u>234,721</u>	<u>737,203</u>	<u>854,770</u>
合 計	<u>\$ 512,052</u>	<u>\$ 1,003,646</u>	<u>\$ 1,254,710</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
<u>一流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約	\$ 8,058	\$ -	\$ -
一轉換選擇權	<u>207</u>	<u>1,516</u>	<u>1,329</u>
	<u>\$ 8,265</u>	<u>\$ 1,516</u>	<u>\$ 1,329</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 日	合 約 金 額 (仟 元)
104年6月30日			
遠期外匯合約	歐元兌美元	104.12.31	EUR 1,000,000/USD 1,080,500
"	"	104.11.30	EUR 1,000,000/USD 1,080,000
"	"	104.10.30	EUR 1,000,000/USD 1,079,500
"	"	104.09.30	EUR 2,000,000/USD 2,158,000
"	"	104.08.31	EUR 1,000,000/USD 1,079,000
"	"	104.07.31	EUR 700,000/USD 754,950

合併公司104年1月1日至6月30日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

103 年 6 月 30 日

合約金額(仟元)	到 期 日	支付利率區間	收取利率區間
人民幣84,197	103.01.02~103.08.29	0.8%	3.15%

合併公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事換匯換利交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率及利率波動產生之風險。

(三) 合併公司從事保本型理財型商品交易，主要係保留本金，並收取一定收益。

八、備供出售金融資產－非流動

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
國內投資			
上市(櫃)股票	\$ 169,239	\$ 198,055	\$ 232,637
國外投資			
上市(櫃)股票	<u>44,362</u>	<u>73,078</u>	<u>82,149</u>
	<u>\$ 213,601</u>	<u>\$ 271,133</u>	<u>\$ 314,786</u>

九、持有至到期日金融資產

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
渣打銀行次順位券	<u>\$ 98,357</u>	<u>\$ 101,137</u>	<u>\$ 95,929</u>

合併公司於 103 年 6 月按面額美元 3,212 仟元購買渣打銀行次順位券，到期日為 111 年 7 月 12 日，票面利率為 4%，有效利率為 4.77%。

十、以成本衡量之金融資產－非流動

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
國內未上市(櫃)普通股	\$ 23,031	\$ 23,031	\$ 10,031
國外未上市(櫃)普通股	293,170	300,675	408,687
國外未上市(櫃)特別股	<u>127,560</u>	<u>129,140</u>	<u>125,570</u>
	<u>\$ 443,761</u>	<u>\$ 452,846</u>	<u>\$ 544,288</u>

合併公司所持有之上述未上市(櫃)股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十一、無活絡市場之債務工具投資

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 1,452,398</u>	<u>\$ 98,904</u>	<u>\$ 2,711,012</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$ 482,900</u>	<u>\$ 1,706,945</u>	<u>\$ 467,975</u>
利率區間	0.55%~3.90%	0.55%~3.30%	0.35%~4.43%

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三一。

十二、應收票據及應收帳款

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 15,505</u>	<u>\$ 14,184</u>	<u>\$ 12,524</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 3,864,931	\$ 4,489,469	\$ 2,941,157
減：備抵呆帳	(<u>125,494</u>)	(<u>126,492</u>)	(<u>126,492</u>)
	<u>\$ 3,739,437</u>	<u>\$ 4,362,977</u>	<u>\$ 2,814,665</u>

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	<u>104年6月30日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年6月30日</u>
0~180 天	\$ 3,751,006	\$ 4,380,652	\$ 2,835,165
181 天~365 天	3,936	2,576	3,453
366 天以上	<u>125,494</u>	<u>120,425</u>	<u>115,063</u>
合 計	<u>\$ 3,880,436</u>	<u>\$ 4,503,653</u>	<u>\$ 2,953,681</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 109,890	\$ 16,602	\$ 126,492
加：本期提列	2,452	-	2,452
減：本期迴轉	-	(2,452)	(2,452)
103 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 112,342</u>	<u>\$ 14,150</u>	<u>\$ 126,492</u>
104 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 110,609	\$ 15,883	\$ 126,492
加：本期提列	-	13,359	13,359
加：本期沖銷	(14,357)	-	(14,357)
104 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 96,252</u>	<u>\$ 29,242</u>	<u>\$ 125,494</u>

十三、存 貨

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
製 成 品	\$ 199,474	\$ 349,764	\$ 247,514
在 製 品	309,575	544,842	447,266
原 物 料	1,080,894	1,159,018	1,303,934
在途存貨	1,529	169	21,326
	<u>\$ 1,591,472</u>	<u>\$ 2,053,793</u>	<u>\$ 2,020,040</u>

104 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 及 1 月 1 日 至 6 月 30 日 之 銷 貨 成 本 包 括 存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 利 益 10,956 仟 元 及 存 貨 跌 價 損 失 1,974 仟 元；
103 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日 及 1 月 1 日 至 6 月 30 日 之 銷 貨 成 本 包 括 存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 利 益 11,659 仟 元 及 16,464 仟 元。存 貨 淨 變 現 價 值 回 升 係 因 處 分 提 列 跌 價 損 失 之 存 貨 所 致。

十四、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所有權權益及表決權百分比		
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
本公司	Brightech International Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	正文投資股份有限公司	投資業	100%	100%	100%
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	80.46%	80.46%	80.46%

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
G-Technology Investment Co., Ltd.	正騰電子(昆山)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通訊業	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技(常熟)有限公司	通訊業	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子(蘇州)有限公司	通訊業	19.54%	19.54%	19.54%

上述列入 104 年及 103 年 6 月 30 日合併財務報表之子公司均經會計師核閱。

(二) 未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			104年 6月30日	103年 12月31日	103年 6月30日
正文科技股份有限公司	先博通訊股份有限公司	通訊業	96%	96%	96%
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信(西安)有限公司	通訊業	100%	100%	100%

104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對先博通訊公司持股均為 96%，其資產總額分別為 1,087 仟元、1,161 仟元及 1,352 仟元，佔合併資產分別為 0.01%、0.01%及 0.01%，營業收入分別為 31 仟元、2,232 仟元及 975 仟元，佔合併總營業收入分別為 0.00%、0.01%及 0.01%，故未將該公司併入合併財務報表。

104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd.持股均為 100%，其資產總額分別為 33,581 仟元、32,543 仟元及 26,899 仟元，佔合併資產分別為 0.21%、0.19%及 0.15%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 2,880 仟元、3,315 仟元及 3,492 仟元，佔合併資產分別為 0.02%、0.02%及 0.02%，營

業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對普羅通信（西安）有限公司持股均為 100%，其資產總額分別為 34,194 仟元、44,404 仟元及 33,291 仟元，佔合併資產分別為 0.22%、0.25% 及 0.18%，營業收入分別為 16,520 仟元、9,280 仟元及 9,781 仟元，佔合併總營業收入分別 0.18%、0.05% 及 0.13%，故未將該公司併入合併財務報表。

十五、採用權益法之投資

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
投資子公司	\$ 36,537	\$ 35,716	\$ 30,124
投資關聯企業	523,175	514,177	483,889
	<u>\$ 559,712</u>	<u>\$ 549,893</u>	<u>\$ 514,013</u>

(一) 投資子公司

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
非上市（櫃）公司			
Wi Tek Investment Co., Ltd.	\$ 33,581	\$ 32,543	\$ 26,899
PT. South Ocean	2,956	3,173	3,225
先博通訊股份有限公司	(13,946)	(13,887)	(13,876)
加：帳列其他非流動負債	13,946	13,887	13,876
	<u>\$ 36,537</u>	<u>\$ 35,716</u>	<u>\$ 30,124</u>

合併公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
WiTek Investment Co., Ltd.	100.00%	100.00%	100.00%
PT. South Ocean	95.00%	95.00%	95.00%
先博通訊股份有限公司	96.00%	96.00%	96.00%

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述子公司未列入合併財務報告，請參閱附註十四。

(二) 投資關聯企業

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具重大性之關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ 477,709	\$ 412,746	\$ 365,752
普羅通信股份有限公司	15,170	19,846	24,827
金磚通訊股份有限公司	-	57,612	54,021
鉅瞻科技股份有限公司	<u>30,086</u>	<u>23,763</u>	<u>39,079</u>
	522,965	513,967	483,679
個別不重大之關聯企業			
東京マテリアル株式会社	<u>210</u>	<u>210</u>	<u>210</u>
	<u>\$ 523,175</u>	<u>\$ 514,177</u>	<u>\$ 483,889</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
正基科技股份有限公司	36.56%	39.31%	39.31%
普羅通信股份有限公司	41.97%	41.97%	41.97%
金磚通訊股份有限公司	-	22.22%	22.22%
鉅瞻科技股份有限公司	27.04%	27.04%	27.04%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五。

合併公司之被投資公司正基科技股份有限公司，104 年 2 月現金增資 70,000 仟元及發行員工認股權 66,365 仟元，合併公司未依原持股比例認列，僅認購購現金增資 27,601 仟元，持股比例降至 36.56%。

合併公司對金磚通訊股份有限公司權益之投資，於 104 年 6 月以 39,371 仟元處分。

104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十六、不動產、廠房及設備

	104年6月30日	103年12月31日	102年6月30日
每一類別之帳面金額			
自有土地	\$ 328,168	\$ 328,168	\$ 328,168
建築物	2,182,006	2,274,828	2,263,996
機器設備	753,384	839,064	862,219
其他設備	363,371	410,043	305,631
建造中之不動產	44,791	-	32,741
	<u>\$ 3,671,720</u>	<u>\$ 3,852,103</u>	<u>\$ 3,792,755</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
其他	3 至 50 年
機器設備	6 年
其他設備	3 至 5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三一。

十七、預付租賃款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
流動	\$ 1,550	\$ 1,587	\$ 1,513
非流動	65,414	67,837	64,392
	<u>\$ 66,964</u>	<u>\$ 69,424</u>	<u>\$ 65,905</u>

上述預付租賃款係屬中國大陸之土地使用權。

十八、其他資產

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>流動</u>			
預付費用	\$ 41,617	\$ 42,769	\$ 35,256
預付款項	105,130	118,429	86,125
暫付款	22,323	27,552	41,509
其他	378	707	2
	<u>\$ 169,448</u>	<u>\$ 189,457</u>	<u>\$ 162,892</u>
<u>非流動</u>			
遞延費用	\$ 64,039	\$ 83,409	\$ 97,588
存出保證金	9,566	9,673	14,036
催收款項	76,603	76,603	76,603
備抵呆帳－催收款	(76,603)	(76,603)	(76,603)
預付退休金	11,932	10,445	9,181
其他	2,167	1,918	2,407
	<u>\$ 87,704</u>	<u>\$ 105,445</u>	<u>\$ 123,212</u>

十九、借 款

短期借款

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三一）			
銀行借款	\$ 447,470	\$ 458,925	\$ 434,218
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	925,800	1,993,950	2,986,500
	<u>\$ 1,373,270</u>	<u>\$ 2,452,875</u>	<u>\$ 3,420,718</u>
利率區間	0.80%-1.15%	0.80%-1.15%	0.90%-1.15%

二十、應付公司債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
國內第三次無擔保可轉換公 司債	\$ -	\$ -	\$ -
列為一年內到期部分	1,834,543	1,817,890	1,801,108
	<u>\$ 1,834,543</u>	<u>\$ 1,817,890</u>	<u>\$ 1,801,108</u>

本公司於 100 年 7 月 25 日發行五年期零票面利率之國內第三次無擔保轉換公司債 2,000,000 仟元，每張面額為 100 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 25.90 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 100 年 10 月 25 日至 105 年 7 月 15 日。本轉換公司債

發行滿 3 年及 4 年之前 30 日，債券持有人得要求本公司以債券面額，於賣回基準日將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 3 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 3 個月翌日至發行屆滿前 40 日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.84%。

發行價款（減除交易成本 4,738 仟元）	\$ 1,994,820
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 418 仟元）	(160,982)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本 24 仟元）	(9,176)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,738 仟元）	1,824,662
以有效利率 1.84% 計算之利息	114,748
應付公司債轉換為普通股	(121,520)
103 年 12 月 31 日負債組成部分	1,817,890
以有效利率 1.84% 計算之利息	16,653
104 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 1,834,543</u>

二一、其他負債

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
其他應付款－流動			
其他應付費用	\$ 155,745	\$ 260,200	\$ 220,180
應付股利	152,949	-	587,689
應付薪資及獎金	141,436	138,073	165,549
暫估應付費用	53,423	80,795	61,058
其他應付款項	10,555	7,894	6,878
其他應付款項－關係人	6,634	17,834	1,581
應付利息	504	104	732
	<u>\$ 521,246</u>	<u>\$ 504,900</u>	<u>\$ 1,043,667</u>

（接次頁）

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>其他負債－流動</u>			
預收貨款	\$ 72,555	\$ 53,857	\$ 137,160
暫收款	115,505	146,004	17,615
其他	9,093	8,946	7,637
	<u>\$ 197,153</u>	<u>\$ 208,807</u>	<u>\$ 162,412</u>
<u>其他負債－非流動</u>			
長期投資貸餘	\$ 13,946	\$ 13,887	\$ 13,876
其他	530	23	24
	<u>\$ 14,476</u>	<u>\$ 13,910</u>	<u>\$ 13,900</u>

二二、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 204	\$ 225	\$ 445	\$ 447
推銷費用	71	92	156	182
管理費用	143	150	311	308
研發費用	264	303	575	604
	<u>\$ 682</u>	<u>\$ 770</u>	<u>\$ 1,487</u>	<u>\$ 1,541</u>

二三、權益

(一) 股本

普通股

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
額定股數(仟股)	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>305,761</u>	<u>315,310</u>	<u>309,310</u>
已發行股本	<u>\$ 3,057,606</u>	<u>\$ 3,153,099</u>	<u>\$ 3,093,099</u>

合併公司於 104 年 3 月 20 日董事會決議辦理註銷庫藏股 9,306 仟股並減資，及因限制員工權利新股員工未達成既得條件收回 106 仟股並減資，以 104 年 3 月 20 日為減資基準日；合併公司於 104 年 6 月 15 日董事會決議因限制員工權利新股未達成既得條件收回 137 仟股並減資，以 104 年 6 月 15 日為減資基準日。

(二) 資本公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
股票發行溢價	\$ 1,654,930	\$ 1,862,304	\$ 1,862,304
公司債轉換溢價	2,368,698	2,368,698	2,368,698
採權益法認列關聯企業 資本公積之變動數	25,484	20,039	-
認股權	150,566	150,566	150,566
限制員工權利股票	91,609	95,685	-
其他	473	473	473
	<u>\$ 4,291,760</u>	<u>\$ 4,497,765</u>	<u>\$ 4,382,041</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司依公司法及公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提撥稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，再依法令或主管機關規定提撥特別盈餘公積，如尚有盈餘作百分比再分派如下：

1. 員工紅利百分之十五。
2. 董事監察人酬勞百分之二。
3. 餘額為股東紅利，由董事會擬具盈餘分派案經股東會決議後分派之。

由於本公司業務正值成長期，為考量整體環境及產業特性，股利政策衡量財務結構及盈餘等情形，據以決定盈餘分配之數額及種類。配合公司之資金需求及長期財務規劃、並滿足股東對現金流入之需求，盈餘之分派以現金股利為優先，亦得以股票股利之方式分派，惟每年發放現金股利不得低於當年度發放之股票股利及現金股利合計數百分之十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二四之(四)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 6 月 15 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
提列法定盈餘公積	\$ 7,164	\$ 45,568		
現金股利	61,180	587,689	\$ 0.2	\$ 1.9

另本公司股東常會於 104 年 6 月 15 日決議以資本公積 91,769 仟元發放現金。

(四) 特別盈餘公積

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
特別盈餘公積	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>	<u>\$ 195,638</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$348,618	\$ 68,979
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(122,973)	(28,866)
採用權益法之關聯企業 之換算差額之份額	(11,727)	(6,710)
期末餘額	<u>\$213,918</u>	<u>\$ 33,403</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 25,345)	(\$ 27,173)
備供出售金融資產未實 現損失	(31,082)	8,924
採用權益法之子公司之 備供出售金融資產未 實現損益之份額	(26,449)	36,558
期末餘額	<u>(\$ 82,876)</u>	<u>\$ 18,309</u>

3. 員工未賺得酬勞

	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$119,609)	\$ -
本期註銷	6,509	-
認列股份基礎給付費用	42,445	-
期末餘額	<u>(\$ 70,655)</u>	<u>\$ -</u>

相關說明參閱附註二七。

(六) 庫藏股票

收	回	原	因	買回以註銷(仟股)
104年1月1日股數				9,306
本期減少				(9,306)
104年6月30日股數				<u>-</u>

二四、綜合損益

(一) 其他收入

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 3,831	\$ 2,576	\$ 7,840	\$ 4,500
利息收入	17,772	65,471	38,925	109,777
其 他	14,147	25,131	29,027	39,391
	<u>\$ 35,750</u>	<u>\$ 93,178</u>	<u>\$ 75,792</u>	<u>\$ 153,668</u>

(二) 其他利益及損失

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產及負債 淨利益	(\$ 57,946)	(\$ 20,235)	(\$ 41,055)	\$ 16,612
處分投資利益	7,978	64	11,422	77
外幣兌換淨利益	(38,314)	(61,033)	(47,342)	16,844
處分及報廢不動產、廠 房及設備淨益(損)	(415)	15,195	(338)	(3,712)
其 他	(117)	(883)	(195)	(16,820)
	<u>(\$ 88,814)</u>	<u>(\$ 66,892)</u>	<u>(\$ 77,508)</u>	<u>\$ 13,001</u>

(三) 財務成本

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 9,725	\$ 7,794	\$ 18,728	\$ 16,195
可轉換公司債利息	8,396	8,233	16,653	16,330
	<u>\$ 18,121</u>	<u>\$ 16,027</u>	<u>\$ 35,381</u>	<u>\$ 32,525</u>

(四) 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

功能別 性質別	104年4月1日至6月30日			103年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	181,984	155,357	337,341	255,100	77,729	332,829
股份基礎給付	-	20,613	20,613	-	-	-
勞健保費用	17,978	21,307	39,285	13,031	24,769	37,800
退休金費用－ 確定提撥	4,461	4,939	9,400	1,282	8,205	9,487
退休金費用－ 確定福利	204	478	682	225	545	770
其他用人費用	10,971	7,102	18,073	11,958	6,909	18,867
折舊費用	67,114	35,435	102,549	99,478	17,871	117,349
攤銷費用	3,151	13,017	16,168	2,691	18,511	21,202

功能別 性質別	104年1月1日至6月30日			103年度1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	384,060	389,711	773,771	431,191	375,124	806,315
股份基礎給付	-	42,445	42,445	-	-	-
勞健保費用	38,569	45,632	84,201	24,492	41,454	65,946
退休金費用－ 確定提撥	5,751	13,431	19,182	2,588	16,600	19,188
退休金費用－ 確定福利	445	1,042	1,487	447	1,094	1,541
其他用人費用	21,324	16,452	37,776	19,172	16,642	35,814
折舊費用	143,971	71,526	215,497	185,375	51,648	237,023
攤銷費用	6,313	26,121	32,434	6,058	37,081	43,139

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策。本公司估列員工紅利及董監事酬勞係分別按稅後淨利(已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額)之 15%及 2%計算，估列如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
員工紅利	\$ 1,501	\$ 1,298	\$ 8,283	\$ 7,964
董監事酬勞	200	173	1,104	1,062

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價。

本公司於 104 年 6 月 15 日及 103 年 6 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	103年度		102年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 9,672	\$ -	\$ 61,517	\$ -
董監事酬勞	1,290	-	8,202	-

104 年 6 月 15 日及 103 年 6 月 23 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 10,952	\$ 16,473	\$ 39,722	\$ 32,786
未分配盈餘加徵	330	-	330	-
以前年度之調整	(12,225)	13,437	(12,225)	13,437
	(943)	29,910	27,827	46,223
遞延所得稅	8,874	(18,286)	(12,981)	(15,831)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,931</u>	<u>\$ 11,624</u>	<u>\$ 14,846</u>	<u>\$ 30,392</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 75,937</u>	<u>\$ 82,927</u>	<u>\$ 70,491</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	<u>\$ 4,454</u>	<u>\$ 94,896</u>	<u>\$ 93,804</u>
正文投資公司	<u>\$ 13,872</u>	<u>\$ 13,872</u>	<u>\$ 11,058</u>

本公司 103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 5.37%（預計）及 14.55%。

正文投資公司 103 及 102 年度因無盈餘可供分配，故無股東可扣抵比率之適用。

(三) 所得稅核定情形

本公司及正文投資公司，截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

單位：每股元

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.04	\$ 0.03	\$ 0.20	\$ 0.19
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.04	\$ 0.03	\$ 0.20	\$ 0.19

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算繼續營業單位基本每股盈餘之淨利	\$ 11,114	\$ 9,616	\$ 61,354	\$ 58,994
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	-	-	13,822	-
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之淨利	\$ 11,114	\$ 9,616	\$ 75,176	\$ 58,994

股 數

單位：仟股

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	299,875	309,310	299,933	309,310
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	-	70,535	-
員工分紅	72	2,566	819	2,662
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	299,947	311,876	371,287	311,972

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若於 104 年及 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二七、股份基礎給付協議

(一) 員工認股計劃

本公司於 96 年 11 月給與員工認股權 5,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 7 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。若當日收盤價格低於面額時，則以普通股股票面額為認股價格。已於 103 年 11 月失效。

上述認股權計劃之認股權單位與認股價格遇有無償配股之情形時，業已依照本公司員工認股權憑證發行及認股辦法，調整無償配股之影響。

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	103年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加 權 平 均 執 行 價 格 (元)
期初流通在外	<u>5,000</u>	\$ 42.5
期末流通在外	<u>5,000</u>	
期末可執行	<u>5,000</u>	
本期給與之認股權加權平均公允價值 (元)	<u>\$ 40.93</u>	

(二) 限制員工權利新股

限制員工權利新股之相關資訊參閱 103 年度合併財務報告附註二六。

二八、非現金交易

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 102 年 6 月 17 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 60,000 仟元，計發行 6,000 仟股並於 103 年 6 月 23 日董事會通過

發行，104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利股票酬勞成本為 42,445 仟元。

- (二) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利股票未達成既得條件收回 243 仟股並減資。
- (三) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日註銷庫藏股 9,306 仟股並減資。
- (四) 合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未依持股比例認列長期股權投資 3,472 仟元及(2,333)仟元。
- (五) 合併公司於 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日處分採用權益法之投資使資本公積變動 1,973 仟元。
- (六) 經股東會決議配發之現金股利 61,180 仟元及以資本公積 91,769 仟元發放現金，於 104 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註二一「其他負債」附註及附註二三「權益」附註）。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額區近期公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

104 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 217,331	\$ -	\$ -	\$ 217,331
基金受益憑證	60,000	-	-	60,000
保本型理財型商品	-	234,721	-	234,721
合 計	<u>\$ 277,331</u>	<u>\$ 234,721</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 512,052</u>
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有 價證券－權益投 資	<u>\$ 213,601</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 213,601</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 8,058	\$ -	\$ 8,058
轉換選擇權	-	207	-	207
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,265</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,265</u>

103 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市有價證券	\$ 266,443	\$ -	\$ -	\$ 266,443
保本型理財型商品	-	737,203	-	737,203
合 計	<u>\$ 266,443</u>	<u>\$ 737,203</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,003,646</u>
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有 價證券－權益投 資	<u>\$ 271,133</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 271,133</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債衍生工 具				
轉換選擇權	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,516</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,516</u>

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
換利換匯合約	\$ -	\$ 5,103	\$ -	\$ 5,103
國內上市有價證券	355,812	-	-	355,812
基金受益憑證	39,025	-	-	39,025
保本型理財型商品	-	854,770	-	854,770
合 計	<u>\$ 394,837</u>	<u>\$ 859,873</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,254,710</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃)有				
價證券—權益投				
資	\$ 314,786	\$ -	\$ -	\$ 314,786
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
轉換選擇權	\$ -	\$ 1,329	\$ -	\$ 1,329

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。利率交換係以未來估計之現金流量按報價利率推導適當殖利率曲線折現之現值衡量。
- (3) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認訂價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
<u>金融資產</u>			
持有供交易	\$ 512,052	\$ 1,003,646	\$ 1,254,710
放款及應收款（註1）	8,215,650	8,739,407	9,554,565
備供出售金融資產（註2）	657,362	723,979	859,074
持有至到期日金融資產	98,357	101,137	95,929

(接次頁)

(承前頁)

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
金融負債			
透過損益按公允價值衡 量			
指定為透過損益按 公允價值衡量	\$ 8,265	\$ 1,516	\$ 1,329
以攤銷後成本衡量(註3)	6,991,940	8,490,538	9,697,513

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 90% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 27% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約 3% 時須向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之增加。

	美 元 之 影 響	
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 57,723	\$ 56,275

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價非衍生之金融資產及負債。

合併公司於104年及103年1月1日至6月30日兩期對匯率之敏感度並無重大變動。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 3,113,888	\$ 2,778,536	\$ 5,073,098
—金融負債	2,590,613	3,163,015	3,877,903
具現金流量利率風險			
—金融資產	721,730	1,037,347	624,226
—金融負債	617,200	1,107,750	1,343,923

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少－100基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少100基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司104年年1月1日至6月30日之稅前淨利將增加523仟元，103年1月1日至6月30日之稅

前淨利將減少 3,598 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位及歸屬於本公司可贖回公司債之公允價值利率風險之暴險。

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率之敏感度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃股票及可轉換公司債而產生權益價格暴險。合併公司指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前利益將因持有供交易投資金融資產公允價值之變動分別增加／減少 2,773 仟元及 3,948 仟元；104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合利益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 2,136 仟元及 3,148 仟元。

合併公司於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對持有供交易投資及備供出售投資之敏感度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之

風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由風險管理委員會複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

除了合併公司最大的客戶 A 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司 A、B 及 C 客戶，截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 62.48%、51.21%及 51.62%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 104 年 6 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

104 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 192,569	\$ 3,569,931	\$ 21,627	\$ -
浮動利率工具	-	-	617,689	-
固定利率工具	-	756,085	1,834,543	-
	<u>\$ 192,569</u>	<u>\$ 4,326,016</u>	<u>\$ 2,473,859</u>	<u>\$ -</u>

103 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 203,153	\$ 3,987,685	\$ 28,935	\$ -
浮動利率工具	-	-	1,108,891	-
固定利率工具	-	1,345,699	1,817,890	-
	<u>\$ 203,153</u>	<u>\$ 5,333,384</u>	<u>\$ 2,955,716</u>	<u>\$ -</u>

103 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 275,454	\$ 4,168,204	\$ 32,029	\$ -
浮動利率工具	-	-	1,345,296	-
固定利率工具	-	1,801,108	2,076,351	-
	<u>\$ 275,454</u>	<u>\$ 5,969,312</u>	<u>\$ 3,453,676</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，

揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

104 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割					
遠期外匯	\$ -	\$ -	(\$ 8,058)	\$ -	\$ -

103 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
淨額交割					
利率交換	\$ -	\$ -	\$ 5,103	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 925,800	\$ 1,993,950	\$ 2,986,500
－未動用金額	3,081,280	1,220,200	1,194,320
	<u>\$ 4,007,080</u>	<u>\$ 3,214,150</u>	<u>\$ 4,180,820</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 447,470	\$ 458,925	\$ 434,218
－未動用金額	219,430	219,825	217,757
	<u>\$ 666,900</u>	<u>\$ 678,750</u>	<u>\$ 651,975</u>

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業	<u>\$ 396,190</u>	<u>\$ 989,832</u>	<u>\$ 952,969</u>	<u>\$1,495,221</u>

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異，惟授信期間較長。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 110,401</u>	<u>\$ 279,619</u>	<u>\$ 258,063</u>	<u>\$ 457,216</u>

合併公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較。付款期間是依該公司實際資金狀況而定。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應收帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 583,630</u>	<u>\$ 480,690</u>	<u>\$ 1,051,907</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。104年及103年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
應付帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 121,912</u>	<u>\$ 154,412</u>	<u>\$ 350,781</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取	得	價	款
	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,491</u>	<u>\$ -</u>

(六) 其 他

關 係 人 類 別	帳 列 項 目	取	得	價	款
		104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
關聯企業	預付費用	<u>\$ 34,213</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,213</u>	<u>\$ -</u>

(七) 其他關係人交易

期末債權債務情形

資產負債表日之其他應收關係人款項（包含於其他應收款）餘額如下：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
關聯企業－其他應收款	<u>\$ 1,504</u>	<u>\$ 2,271</u>	<u>\$ 1,666</u>
關聯企業－其他應付款	<u>\$ 6,634</u>	<u>\$ 17,834</u>	<u>\$ 1,581</u>

合併公司對上述關係人之其他應收款係代墊款項。

(八) 主要管理階層獎酬

104 年及 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年4月1日 至6月30日	103年4月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,808	\$ 4,586	\$ 7,718	\$ 8,369
退職後福利	91	87	182	175
	<u>\$ 3,899</u>	<u>\$ 4,673</u>	<u>\$ 7,900</u>	<u>\$ 8,544</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	104年6月30日	103年12月31日	103年6月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－非流動）	\$ 482,900	\$ 494,750	\$ 467,975
房屋及建築物－淨額	204,000	204,000	204,000
存出保證金（帳列其他非流動資產）	3,978	3,055	9,257
	<u>\$ 690,878</u>	<u>\$ 701,805</u>	<u>\$ 681,232</u>

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 104 年 6 月 30 日本公司為關稅履約而委請金融機構保證為 20,000 仟元。
- (二) 104 年 6 月 30 日本公司因安博電子科技（常熟）有限公司之借款而提供之保證金額為 771,500 仟元，實際動支 617,200 仟元。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 171,869	30.86 (美元：新台幣)		\$ 5,303,877
美 元	150,251	6.114 (美元：人民幣)		4,698,920
人 民 幣	52,721	4.973 (人民幣：新台幣)		200,019
				<u>\$10,202,816</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採用權益法之投資	1,184	30.86 (美元：新台幣)		\$ 36,537
以成本衡量之金融 資產—非流動				
美 元	13,634	30.86 (美元：新台幣)		420,730
				<u>\$ 457,267</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	61,958	30.86 (美元：新台幣)		\$ 1,912,023
美 元	76,662	6.114 (美元：人民幣)		2,318,485
歐 元	318	34.46 (歐元：新台幣)		10,966
歐 元	282	6.922 (歐元：人民幣)		9,731
				<u>\$ 4,251,205</u>

103 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 149,537	31.65 (美元：新台幣)		\$ 4,732,850
美 元	192,102	6.119 (美元：人民幣)		6,080,032
人 民 幣	2,334	5.172 (人民幣：新台幣)		11,670
				<u>\$10,824,552</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採用權益法之投資	1,128	31.65 (美元：新台幣)		\$ 35,716
以成本衡量之金融 資產—非流動				
美 元	13,580	31.65 (美元：新台幣)		429,815
				<u>\$ 465,531</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 67,986	31.65 (美元：新台幣)	\$ 2,151,733
美元	115,398	6.119 (美元：人民幣)	3,652,341
歐元	1,155	38.47 (歐元：新台幣)	44,440
歐元	302	7.44 (歐元：人民幣)	11,601
			<u>\$ 5,860,115</u>

103 年 6 月 30 日

金融資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 168,200	29.865 (美元：新台幣)	\$ 5,023,297
美元	188,884	6.1528 (美元：人民幣)	5,641,010
人民幣	86,948	4.811 (人民幣：新台幣)	418,307
			<u>\$11,082,614</u>
<u>非貨幣性項目</u>			
美元	1,016	29.865 (美元：新台幣)	<u>\$ 30,334</u>

金融負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	16,497	29.865 (美元：新台幣)	\$ 492,668
美元	152,155	6.1528 (美元：人民幣)	4,544,117
歐元	1,038	40.78 (歐元：新台幣)	42,317
歐元	469	8.48 (歐元：人民幣)	19,130
			<u>\$ 5,098,232</u>

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	104年4月1日至6月30日		103年4月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 27,048)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 62,552)
人民幣	4.968 (人民幣：新台幣)	(11,266)	4.830 (人民幣：新台幣)	1,519
		<u>(\$ 38,314)</u>		<u>(\$ 61,033)</u>

功能性貨幣	104年1月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日	
	功能性貨幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 57,466)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 19,807
人 民 幣	4.973 (人民幣：新台幣)	10,124	4.811 (人民幣：新台幣)	(2,963)
		(\$ 47,342)		\$ 16,844

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表一、三、四、六及七)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三五、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 損 益
	104年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
無線通訊產品部門	<u>\$9,215,871</u>	<u>\$7,618,281</u>
總部管理成本		(233,619)
其他收入		75,792
其他利益及損失		(77,508)
財務成本		(35,381)
採用權益法認列之關 聯企業淨益之份額		<u>36,655</u>
稅前淨利	<u>\$ 76,200</u>	<u>\$ 89,386</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。104年及103年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業淨益之份額及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

正文科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣千元／美金仟元

編號 (註1)	背書保證 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額	本期最高 背書保證餘額	期末 背書保證餘額	實 際 支 出 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸 地區 背書保證	註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	正文科技股份有限公司	安博電子科技(常熟)有限公司	(4)	\$ 2,491,074	\$ 1,234,400 (USD 40,000)	\$ 771,500 (USD 25,000)	\$ 617,200 (USD 20,000)	\$ -	9%	\$ 5,812,506	Y	-	Y	

註1：本公司填0；子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各自資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：本公司「背書保證作業程序」規定，累積對外背書保證最高限額為淨值之70%；對單一企業背書保證限額不得超過淨值之30%。

註4：係以財務報告日之匯率美金：新台幣=1：30.86予以換算。

正文科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣
千元／美金千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人關係	帳列科目	期股	帳面金額(註3)		持股比例%	市價或淨值	備註
					數	值			
正文科技股份有限公司	基金 台新 1699 貨幣基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	4,504	\$	60,000	-	\$	60,000
	股票 聯茂電子股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,731		36,254	0.54		36,254
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	備供出售金融資產－非流動	640		12,507	0.74		12,507
	Green Packet Bhd.	無	"	26,273		44,362	3.99		44,362
	艾迪訊科技股份有限公司	"	以成本衡量之金融資產－非流動	17		-	0.06		-
	華康半導體股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	150		-	4.29		-
	遠達通訊股份有限公司	"	"	864		10,031	9.51		-
	昶航科技股份有限公司	無	"	-		-	-		-
	鴻環科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	1,000		13,000	3.82		-
	股票 聯茂電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	8,643		181,077	2.72		181,077
正文投資股份有限公司	Sky Phy Networks Limited	"	以成本衡量之金融資產－非流動	4,943		-	13.82		特別股
	On-Ramp Wireless, Inc.	"	"	1,754	(USD 2,000)	65,840	3.99		特別股
	京潤科技股份有限公司	"	"	1,887		-	11.7		-
	華康半導體股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	251		-	7.18		特別股
	勝捷光電股份有限公司	無	"	26		-	0.11		-
	優加數位股份有限公司	"	"	1,200		-	12.00		-
	大眾電信股份有限公司	"	"	400		-	0.09		-

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 數	帳 面 金 額 (註 3)	持 股 比 例 %	市 價 或 淨 值	備 註
	美磊科技股份有限公司	無	備供出售金融資產—非流動	2,793	\$ 85,050	3.35	\$ 85,050	
G-Technology Investment Co., Ltd.	天瀚科技股份有限公司	"	"	186	798	0.28	798	
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	"	3,626	70,884	4.17	70,884	
	Polaris Group	無	以成本衡量之金融資產—非流動	11,667	216,020 (USD 7,000)	2.77	-	
	TDW Group	"	"	2,941	77,150 (USD 2,500)	2.71	-	
	AIPTEK (Cayman) Inc.	"	"	2,434	-	11.54	-	特別股
	On-Ramp Wireless, Inc.	"	"	860	30,860 (USD 1,000)	2.61	-	
	UBITUS Inc.	"	"	2,000	30,860 (USD 1,000)	10.18	-	特別股
	渣打銀行次順位券	"	持有至到期日金融資產—非流動	-	98,357 (USD 3,187)	-	98,357 (USD 3,187)	
先導通訊股份有限公司	優加數位股份有限公司	本公司為該公司法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	1,080	-	11.00	-	
正鵬電子(昆山)有限公司	基金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	126,194 (RMB 25,000)	-	126,194 (RMB 25,000)	
安博電子科技(常熟)有限公司	基金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	63,097 (RMB 12,500)	-	63,097 (RMB 12,500)	
正揚電子(蘇州)有限公司	基金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	45,430 (RMB 9,000)	-	45,430 (RMB 9,000)	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表五及附表六。

正文科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明者外
，為新台幣千元

進 之 (銷) 公 司	交 易 對 象	關 係	交 易		情 形		交易條件與一般交易及授信之單		應收 (付) 餘	票據、帳款估總應收(付)票據、帳款之比率%	備 註
			進 (銷) 貨 金	額	佔總進 (銷) 貨 之 比 率 %	授 信 期 間	單	價 授 信 期 間			
正文科技股份有限公司	正鵬電子 (昆山) 有限公司	本公司透過第三地投資之子公司	進貨及加工費用	\$ 3,801,601	52%	註 1	註 1	註 1	(\$ 1,130,695)	(61%)	註 2
"	安博電子科技 (常熟) 有限公司	"	"	2,687,276	36%	"	"	"	(489,646)	(26%)	"
"	正基科技股份有限公司	本公司孫權益法評價之被投資公司	銷貨及加工收入	(611,745)	(7%)	註 3	註 3	註 3	393,534	10%	
正鵬電子 (昆山) 有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	"	(3,801,601)	(87%)	註 1	註 1	註 1	1,130,695	85%	"
	正基科技股份有限公司	關聯企業	"	(103,687)	(5%)	註 3	註 3	註 3	63,343	-	
安博電子科技 (常熟) 有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	"	(2,687,276)	(91%)	"	"	"	489,646	10%	"
"	"	關聯企業	"	(190,847)	(6%)	註 3	註 3	註 3	97,101	-	
"	"	"	進貨及加工費用	113,468	5%	"	"	"	(43,753)	4%	

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：本公司對正鵬電子 (昆山) 有限公司、安博電子科技 (常熟) 有限公司之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註 3：本公司對正基科技股份有限公司之銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異，帳列授信期間則較長。

註 4：上表列示對正鵬電子 (昆山) 有限公司、安博電子科技 (常熟) 有限公司之交易於編制合併報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 104 年 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

帳列應收公司之	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收金額		應收款收回	應收關係人後額	呆帳	列帳	備抵額
					金	額	處	理	方	式	
正文科技股份有限公司	正文科技股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	\$ 393,534	5.60	\$ -	-	-	-	\$ -	-	-
安博電子科技(常熟)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	489,646	9.43	-	-	-	-	-	-	-
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	1,130,965	5.82	-	-	-	-	-	-	-

正文科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資期末	資去年	金額年底	期股	末數	比	率	持帳面金額	有被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
正文科技股份有限公司	正文投資股份有限公司	新竹市	投資業	\$ 800,000	\$ 800,000	\$ 800,000	80,000		100.00		100.00	\$ 593,968	23,761	23,761	註
	G-Technology Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	2,221,692 (USD 70,600)	2,221,692 (USD 70,600)	2,221,692 (USD 70,600)	70,600		100.00		100.00	4,893,306	70,705	70,705	"
	Brightech International Co., Ltd.	模里西斯	投資業	207,969 (USD 6,145)	207,969 (USD 6,145)	207,969 (USD 6,145)	6,145		100.00		100.00	83,631	3,063	3,063	"
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	621,001	598,704	598,704	28,080		33.55		33.55	442,954	75,135	25,684	
G-Technology Investment Co., Ltd.	Wi Tek Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	132,155 (USD 4,000)	132,155 (USD 4,000)	132,155 (USD 4,000)	4,000		100.00		100.00	33,581	7,243	7,243	
	普羅通信股份有限公司	新北市	通訊業	137,212 (JPY 10,000)	137,212 (JPY 10,000)	137,212 (JPY 10,000)	10,430		28.19		28.19	12,468	11,140	3,140	
	東京マテリアル株式會社	日本	通訊業	2,980	2,980	2,980	0.2		48.78		48.78	210	-	-	
	先博通訊股份有限公司	新北市	通訊業	79,199	79,199	79,199	19,199		96.00		96.00	13,946	59	59	
	Ampak International Holdings Ltd.	薩摩亞	投資業	1,099,843 (USD 35,561)	1,099,843 (USD 35,561)	1,099,843 (USD 35,561)	36,000		100.00		100.00	1,104,329 (USD 35,785)	55,396 (USD 1,795)	55,396 (USD 1,795)	註
	Gemtek CZ., s.r.o.	捷克	通訊業	25,351 (USD 692)	25,351 (USD 692)	25,351 (USD 692)	12,000		100.00		100.00	12,451 (USD 403)	2,077 (USD -68)	2,077 (USD -68)	註
正文投資股份有限公司	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	開曼群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)	73,886 (USD 2,297)	2,297		100.00		100.00	20,078 (USD 651)	744 (USD -24)	744 (USD -24)	"
	P.T. South Ocean	印尼	通訊業	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)	7,838 (USD 238)	24		95.00		95.00	2,956 (USD 96)	137 (USD -4)	137 (USD -4)	
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	40,911	35,607	35,607	2,520		3.01		3.01	34,755	75,135	2,276	
正文投資股份有限公司	普羅通信股份有限公司	新北市	通訊業	64,579	64,579	64,579	5,097		13.78		13.78	2,702	11,140	1,535	
	鉅瞻科技股份有限公司	新北市	通訊業	55,000	55,000	55,000	5,500		27.04		27.04	30,086	23,386	6,323	

註：轉投資公司間之投資交易，於編製合併報表時業已全數沖銷。

正文科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，為新台幣千元／美金千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期自台灣匯出投資金額	本期初累積金額	本期匯出或收回金額	匯出	匯入	本期自台灣匯出投資金額	本期初累積金額	被投資公司損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註 2)	期末帳面金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
正揚電子(蘇州)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 257,681 (USD 8,350)	係被投資公司－Brightech International Co., Ltd 及 Primx Communication (B.V.I) Inc. 轉投資大陸公司	\$ 256,724 (USD 8,319)	\$ 256,724 (USD 8,319)	\$ -	-	\$ -	\$ 256,724 (USD 8,319)	\$ 256,724 (USD 8,319)	(\$ 3,807) (USD -120)	100.00	(\$ 3,807) (USD -120)	\$ 103,709 (USD 3,330)	\$ -	註 4
正揚電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	462,900 (USD 15,000)	係被投資公司－G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	462,900 (USD 15,000)	462,900 (USD 15,000)	-	-	-	462,900 (USD 15,000)	462,900 (USD 15,000)	17,524 (USD 570)	100.00	17,524 (USD 570)	3,295,374 (USD 106,785)	-	註 4
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發、生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	123,440 (USD 4,000)	係被投資公司－Wi Tek Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	123,440 (USD 4,000)	123,440 (USD 4,000)	-	-	-	123,440 (USD 4,000)	123,440 (USD 4,000)	7,243 (USD 235)	100.00	7,243 (USD 235)	33,575 (USD 1,088)	-	-
天瀚科技(吳江)有限公司	數位產品之製造	481,416 (USD 15,600)	係被投資公司－G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	27,774 (USD 900)	27,774 (USD 900)	-	-	-	27,774 (USD 900)	27,774 (USD 900)	-	8.49	-	-	-	-
安博電子科技(常熟)有限公司	無線網路產品之研發、生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	1,110,960 (USD 36,000)	係被投資公司－G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	1,100,960 (USD 36,000)	1,100,960 (USD 36,000)	-	-	-	1,126,960 (USD 36,000)	1,126,960 (USD 36,000)	55,396 (USD 1,795)	100.00	55,396 (USD 1,795)	1,104,329 (USD 35,785)	-	註 4

本期期末累計大陸地區投資金額	本期期末累計台灣地區投資金額	經核准投資金額	經濟部投資審議會規定
\$ 1,999,110 (註 2) USD 64,780 (註 1)	\$ 1,968,251 (註 3) USD 63,780	\$ 4,982,148	

註 1：(1) 期末匯出投資金額超過經濟部投資審議會核准投資金額 USD 1,000 仟元，係安博電子科技(常熟)有限公司之原始母公司正基科技股份(常熟)有限公司於以前年度匯出。

(2) 本公司於 98 年 7 月以美金 561 仟元(折合新台幣 18,213 仟元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd. 取得安博電子科技(常熟)有限公司境外控股公司 AMPAK International Holdings Ltd. 100% 股權，業經經濟部投資審議會經審二字第 09800283840 核准。

(3) 換算匯率係採用 104 年 6 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。

註 2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表三及四。

註 3：與大陸被投資公司間直接或間接經由第三地區提供背書、保證或提供擔保品情形：請參閱附表一。

註 4：係依被投資公司 104 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

正文科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來往		情形	形
				科目	金額	金額	金額	金額	金額		
0	104年1月1日至6月30日 正文科技股份有限公司	安博電子科技（常熟）有限公司	母公司對孫公司	銷貨成本—加工費	\$ 2,687,276			係按一般交易條件及價格辦理，授信期間較長		29%	佔合併總資產之比率
				應付帳款	489,646			"		3%	
		正鵬電子（昆山）公司	母公司對孫公司	銷貨成本—加工費	3,801,601			"		41%	
				應付帳款	1,130,695			"		7%	

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。